

平成30年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に
関する報告書（平成29年度対象）

平成30年9月

下妻市教育委員会

目次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	評価実施の流れについて	2
4	点検及び評価に関する評価委員について	2
5	点検・評価の結果	3
6	総合評価	5

資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	7
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	1 1

1 自己点検・評価の考え方

11回目となる自己点検・評価は、平成29年度事業を対象に、政策効果の把握、必要性、効率性等について、自ら評価を行い、その結果を公表し、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす上で重要と考えております。

① 下妻市教育委員会は、これまで本市の教育の発展のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて改革に取り組んで参りました。

② 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務の全てにおいて、その管理・執行状況について点検及び評価を実施しております。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

2 具体的な点検・評価の実施方法

(1) 点検及び評価の対象について

点検及び評価の対象とする事務事業は、点検及び評価を行う前年度（29年度）の事務事業71事業について評価シートを作成し、一次評価及び二次評価を行いました。その内、事務局が選定した18事業について、評価委員のヒアリングを行い、さらに評価委員が選定した9事業について外部評価を実施します。

(2) 評価結果の取り扱いについて

教育委員会が行う事務事業の点検及び評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会定例会に提出するとともに、ホームページにより市民に公表します。

3 評価実施の流れについて

(1) 内部評価

下妻市の行政評価実施要綱に基づき、教育委員会の事務事業について評価シートを作成し、内部評価を行います。

事業の取組みと費用、事業の評価や今後の方向性等について、担当部署において、評価を行います。

(2) 外部評価（評価委員）

ヒアリングを行った18事業のうちから9事業を選択し、評価委員による外部評価を行います。

4 点検及び評価に関する評価委員について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定の趣旨に基づき、事務事業の点検及び評価を行うに際し、教育に関し学識経験を有する者、教育に関し識見を有する者に評価委員を委嘱し、教育委員会が行った点検及び評価の結果について意見をいただきます。

ア．評価委員

氏 名	役 職
中島 成行	代表評価委員
塚田ヒロ子	評価委員

イ．委員会開催状況

回	開催期日	内 容
1	8月3日（金）	○各課との事業ヒアリング ○評価対象事業の選定について
2	8月31日（金）	○学校現地調査 ○外部評価について（再ヒアリング） ○報告書（案）について

5 点検・評価の結果

No.10 小中学校就学援助事業【学校教育課】

就学援助事業は、経済的理由により就学が困難と認められる場合に、必要な経費の援助を行うことを法令によって定められたものであり、子どもたちの教育の機会均等を図る役割を持つ制度であります。経済状況の変動や家庭環境の変化の影響を受け、今後も、需要が大きいと考えられます。申請件数の増加で、業務量が増えていますが、事務処理方法を工夫しながら、業務の継続実施に取り組んで下さい。学校及び関係機関と連携しながら、該当世帯の把握に努め、必要な援助が遅滞なく適正に執行できるようお願いします。

No.18 学校等教育備品の購入事業【学校教育課】

学校の教材備品については、子どもたちの教育効果を高め、学習の理解を助ける上で重要であり、その充実是不可欠です。また、学校運営にあたっても備品は欠かせないものですが、配置後も、老朽化の課題があり、計画的な買い替えや補充が必要となってきます。緊急性や必要性による優先順位を検討し、補助金等の活用を考慮しながら、予算を効率的に執行してください。

今後も、学校と連携を図って、安心安全な環境整備、快適な学習環境を目指して事業を推進していただくことを期待します。

No.27 適応指導教室（スクールサポートセンター）運営事業【指導課】

学校だけでは解決しにくい不登校などの、教育上の諸課題の解決に向けて、事業の充実を図っていくことが、今後ますます重要と考えられます。活動の実績からみても、本事業のニーズは極めて高く、事業の効果が期待されます。今後も、相談員との面談や学校訪問・家庭訪問等を充実させ、学校や関係機関との連携を図りながら、よりよい支援体制を構築して、児童生徒・保護者への支援に取り組んでいただくようお願いします。

No.29 特色ある学校づくり支援事業【指導課】

児童生徒の豊かな心や、現代の諸課題へ対応したりする資質や能力を育むために、教育活動の質の向上が求められています。各学校に適した教育活動の在り方を研究し、事業推進のために、人的・物的な体制を整え、学習の効

果が高められるような取り組みをお願いします。

今後も、地域の特性を活かし、豊かな発想を基にした創意工夫のある学校づくりができるような事業の推進を期待します。

No.40 訪問型家庭教育支援事業【生涯学習課】

近年、共働き世帯やひとり親世帯の増加や経済的問題により家庭生活に余裕がなくなっている家庭が増加しているように思われます。また、児童虐待や不登校といった様々な問題を抱え、家庭教育が困難になってきている家庭が増えてきていると感じられます。こうした中で、地域の人材を活用した本事業の果たす役割は大きく、地域の子どもたちは地域全体で育てるという観点からも、大いに期待するところであります。今後も、家庭の孤立化を防ぎ、家庭教育に関わる問題の発生を予防するなど、保護者の支援を通じて子どもたちの育ちを支えていくことに期待します。

No.59 国体推進事業【生涯学習課】

国体は、総合的なスポーツの祭典であり、地方におけるスポーツの振興と地方文化の発展に寄与し、人々の生活を明るく豊かなものにすると考えられます。45年ぶりに開催される茨城国体を契機に、市民の健康やスポーツへの関心が高まることを期待します。また、国体開催により、全国から多くの方が本市を訪れると考えられることから、茨城県はもとより下妻市を知ってもらう良い機会だと捉えます。様々な準備が適切に進められ、大会が成功することを期待しています。

No.61 公民館まつり事業【公民館】

公民館まつりの開催は、子どもからお年寄りまでがふれあえる市民の交流の場をつくり、併せて地域活性化を図ることが望まれております。また、学習の成果を発表する場が設けられることで、様々な生涯学習の受講生の励みにもなるかと思えます。ただ、参加される方は、圧倒的に女性の方が多いので、男性が参加しやすいような公民館教室の企画や団体の推進を行い、地域の活気を高めるようなイベントにしてしていただきますようお願いいたします。

No.69 資料選定購入事業【図書館】

図書館のサービスの基本を支える資料選定購入の事業であるため、予算を有効に活用しながら、各種のサービスの幅が広がるような資料の選定の研究を続けていただくようお願いします。

図書館は、市民の文化、教養の向上及び調査研究への要求に対し、有用な資料を揃え、提供する施設であり、今後も利用者の要望を適切に把握しながら資料の選定購入をし、図書館の蔵書の充実を図ることをお願いします。

No.70 蔵書管理事業【図書館】

図書館に保管されている蔵書等は、貴重な資料であり、市民にとっても大切な財産と考えられます。

より良い蔵書管理をするために、今後も、点検は必要な作業です。蔵書が増えると、負担が大きくなりますが、蔵書点検の方法等について工夫をされ、効率的な作業をお願いします。

今後も適切に蔵書の管理をし、図書館の充実した運営をお願いします。

6 総合評価

平成29年度教育委員会所管事務事業の点検及び評価につきましては、学校訪問の現地調査及び、2回の事務事業評価委員会において、外部評価を行いました。外部評価として、2人の評価委員が、それぞれの立場・見識、また経験に基づき、より多面的に検証を行い、概ね目的に対して有効な事業が展開されている評価にいたりました。

事務事業には、各自治体が継続して実施していくものや、住民のニーズ等に対応して新たに取り組むもの、また、社会の変容により事業の課題が変化していくものなど、様々なものがあります。改めて、一つひとつの事務事業が、教育行政の基礎であり、施策を推進していく重要な役割を担っていると考えます。限られた予算を有効に活用する方策を研究し、財政的措置の情報収集に努め、事務事業を丁寧に執行していくことが、教育行政の前進につながってくると考えられます。

今回の事務事業評価の結果を、次年度以降の施策の改善や事業効果の向上に役立てていただき、更なる教育行政の推進を図られるよう期待します。

資料 1

教育委員会の事務事業一覧

平成30年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

平成29年度 教育委員会事務事業一覧

網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

番号	課 名	事 務 事 業 名	備 考
1	学 校 教 育 課	教育委員会運営事業	
2	学 校 教 育 課	IT非常勤講師配置事業	
3	学 校 教 育 課	学校生活支援員配置事業	
4	学 校 教 育 課	教育委員会事務評価事業	
5	学 校 教 育 課	地域教育推進委員会事業	
6	学 校 教 育 課	中学校スポーツ振興事業	
7	学 校 教 育 課	就学時健康診断事業	
8	学 校 教 育 課	健康診断推進事業	
9	学 校 教 育 課	学校給食運営事業	
10	学 校 教 育 課	小中学校就学援助事業	
11	学 校 教 育 課	幼稚園運営事業	
12	学 校 教 育 課	幼稚園就園奨励費事業	
13	学 校 教 育 課	幼稚園送迎バス委託事業	
14	学 校 教 育 課	学校ICT環境の整備、維持管理	
15	学 校 教 育 課	安全対策事業	
16	学 校 教 育 課	小中学校管理事業	
17	学 校 教 育 課	小中学校施設維持修繕事業	
18	学 校 教 育 課	学校等教育備品の購入事業	
19	学 校 教 育 課	小中学校図書購入事業	
20	学 校 教 育 課	小学校送迎バス委託事業	
21	学 校 教 育 課	小学校体育館老朽改修事業	
22	学 校 教 育 課	下妻中学校改築事業	
23	学 校 教 育 課	中学校空調設備設置事業	
24	指 導 課	市立幼稚園・学校訪問事業	
25	指 導 課	不審者対策事業	
26	指 導 課	学力向上対策事業(ALT配置事業)	
27	指 導 課	適応指導教室(スクールサポートセンター)運営事業	
28	指 導 課	下妻市教育振興会事業	
29	指 導 課	特色ある学校づくり支援事業	

平成30年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

平成29年度 教育委員会事務事業一覧

網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

番号	課 名	事 務 事 業 名	備 考
30	生涯学習課	生き生き出前講座事業	
31	生涯学習課	家庭教育学級事業	
32	生涯学習課	社会教育委員事務事業	
33	生涯学習課	社会教育指導員事務事業	
34	生涯学習課	生涯学習団体育成事業	
35	生涯学習課	人権教育推進事業	
36	生涯学習課	青少年健全育成事業	
37	生涯学習課	青少年団体育成事業	
38	生涯学習課	成人のつどい事業	
39	生涯学習課	放課後子どもプラン事業	
40	生涯学習課	訪問型家庭教育支援事業	
41	生涯学習課	指定文化財調査・管理・活用事業	
42	生涯学習課	ふるさと博物館運営・管理事業	
43	生涯学習課	市民文化会館運営・管理事務事業	
44	生涯学習課	文化祭事業	
45	生涯学習課	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
46	生涯学習課	スポーツ大会助成事業	
47	生涯学習課	学校開放事業	
48	生涯学習課	しもつまウォーク事業	
49	生涯学習課	砂沼球場維持管理・運営事業	
50	生涯学習課	スポーツ教室開催事業	
51	生涯学習課	スポーツ大会上位大会出場補助金事業	
52	生涯学習課	スポーツ団体・指導者育成事業	
53	生涯学習課	スポーツ交流事業	
54	生涯学習課	体育施設維持管理・運営事業	
55	生涯学習課	運動公園維持管理・運営事業	
56	生涯学習課	砂沼マラソン大会事業	
57	生涯学習課	新春歩け歩け大会	
58	生涯学習課	地区スポーツ大会補助金事業	
59	生涯学習課	国体推進事業	

平成30年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

平成29年度 教育委員会事務事業一覧

網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

番号	課 名	事 務 事 業 名	備 考
60	公 民 館	公民館教室事業	
61	公 民 館	公民館まつり事業	
62	公 民 館	下妻公民館維持管理事業	
63	公 民 館	大宝公民館維持管理事業	
64	公 民 館	千代川公民館維持管理事業	
65	公 民 館	市民センター管理事業	
66	図 書 館	図書館維持管理事業	
67	図 書 館	図書館まつり事業	
68	図 書 館	映画会開催事業	
69	図 書 館	資料選定購入事業	
70	図 書 館	蔵書管理事業	
71	図 書 館	利用者サービス事業	

資料 2

外部評価を行った事業の事務事業評価シート

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	小中学校就学援助事業					
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	基本	1	学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります
				分野	1	新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てます/義務教育、高等教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。					
内容	要・準要保護児童生徒の就学援助で、在学学生は3月末、新入学児童は4月末までに提出。6月中に審査決定、各学期末に援助費を支給。なお、年度途中でも就学困難と判断した場合、随時受理、認定をする。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	準要保護就学援助申請者	準要保護就学援助申請者数	目標	373	364	396	人
			実績	349	368		
成果指標	指標名	説明	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	準要保護就学援助認定率	準要保護就学援助認定率(認定者 ÷ 申請者 × 100)	目標	98	98	98	%
			実績	94	99		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H28決算額	H29決算額	H30予算額	H31予定額	H32予定額		
総事業費	34,629	36,479	39,961	39,961	39,961		
事業経費	28,129	29,979	33,461	33,461	33,461		
特定財源		20	36	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校教育法第19条
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね指標を達成した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	申請者が増加。システムを変更し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		援助を必要とする人に支援ができた
	手段の妥当性	妥当		学校と教委の連携を密にして事務処理を円滑に行っている
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、就学援助認定者が増加傾向にある。
今後の取組み	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。 また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。 学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校等教育備品の購入事業									
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	基本	1	学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります	分野	1	新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てます/義務教育、高等教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	4	5	6	校
			実績	4	5		
成果指標	指標名	説明	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	2,000	2,000	3,000	千円
			実績	1,585	3,695		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H28決算額	H29決算額	H30予算額	H31予定額	H32予定額		
総事業費	24,945	23,412	21,233	22,625	22,625		
事業経費	24,620	23,087	20,908	22,300	22,300		
特定財源	746	1,802	1,500	1,500	1,500		
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	325	325	325	325	325		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市と学校が連携して、必要性等を判断しながら推進する事業
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	理科備品補助金を推進することで削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		理科備品補助金の活用枠を拡大する必要がある
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	備品が老朽化しているため、計画的な更新が必要となる。
今後の取組み	必要備品の計画的購入を行うとともに、理科教育設備整備費等補助金の活用などにより備品整備を進める。

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	適応指導教室(スクールサポートセンター)運営事業					
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	基本	1	学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります
				分野	1	新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てます/義務教育、高等教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する				
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	来室・電話・家庭訪問相談件数	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数			目標	1,000	1,000	1,000	件		
					実績	2,561	3,126				
成果指標	指標名		説明				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	相談件数	対応した相談総数			目標	5,000	5,000	5,000	件		
					実績	18,640	17,798				
予算科目		区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費		
事業費(千円)		H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額	
総事業費		61,415		61,536		61,899		61,899		61,899	
事業経費		12,665		12,786		13,149		13,149		13,149	
特定財源				0		0		0		0	
従事職員等数		7.50		7.50		7.50		7.50		7.50	
概算人件費		48,750		48,750		48,750		48,750		48,750	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談についてはすべて支援した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり		市内全校の支援にあたることができた
	手段の妥当性	妥当		本市の取組は先進的な取組である
	事業の方針	継続		現状から発展拡大させる必要がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談も増加傾向にあるとともに、児童生徒だけでなく、保護者や学校の教育支援的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	「課題の起きているところで支援をする」という目的から、各種訪問支援を維持発展させることで、幅広い教育支援的ニーズに応じていきたい。

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業					
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	基本	1	学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります
				分野	1	新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てます(義務教育、高等教育)

1. 事業の概要(Plan)

目的	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成を目指し、特色ある学校づくりを推進する。				
内容	体験活動・ボランティア等を通じ、児童生徒の豊かな心を育成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	各校の体験活動実施回数	各校で創意ある取組を実施し、体験活動やボランティア活動を実施する。	目標	3.5	3.5	3.5	回		
			実績	3.5	3.5				
成果指標	指標名		説明		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	各学校長の事業に関する評価	学校教育への効果をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)で評価した時の平均点	目標	3.5	3.5	3.5	点		
			実績	3.8	4.0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費	
事業費(千円)	H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額
総事業費	4,250		3,850		3,850		3,850		3,850
事業経費	1,000		600		600		600		600
特定財源			0		0		0		0
従事職員等数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	3,250		3,250		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各校の創意ある取り組みを推進していく際に、各行事の在り方に工夫改善の余地がある。
今後の取組み	国や県の通知等を踏まえ、創意ある学校づくり、児童生徒の豊かな心の育成の視点を持ち、事業を推進していく。

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業					
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市	基本	3	家庭や地域の人材育成を図ります
	分野	3	家庭や地域で子どもたちの育を見守ります			

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	対象家庭の選定	対象家庭の数	目標			4	6	件		
			実績			5				
成果指標	指標名		説明			年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	訪問・面談の数	訪問・面談の数	目標			15	50	回		
			実績			16				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費		
事業費(千円)	H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額	
総事業費	0		5,954		6,177		6,177		6,177	
事業経費			754		977		977		977	
特定財源			502		648		648		648	
従事職員等数			0.80		0.80		0.80		0.80	
概算人件費	0		5,200		5,200		5,200		5,200	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家庭の孤立化を防ぎ、保護者の支援のために必要性は高い
		対象の適切性	適切	保健センターのスクリーニングの結果から選定されるので適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業を進める必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の活用もあり、経費の削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	支援効果が得られている	
	手段の妥当性	妥当	事業の手段は妥当	
	事業の方針	継続	30年度から事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成29年度からの新規事業で、保健センターが実施する「5歳児発達相談」において対象者を選定し、家庭教育に悩みを抱える保護者と支援員が月に1度のペースで実施している。
今後の取組み	面談を通して、保護者が悩みや不安に感じていることを話すことで、家庭での自分の行動や言動を振り返ることになって、子どもの接し方や家庭内での行動を自ら改めていく様子がわかる。支援チーム員の支援が届いていると感じられるため、今後はチーム員を増やして受け入れる対象者も増やしていく

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
生涯学習課
国体推進室

事務事業名	国体推進事業									
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市	基本	2	地域の文化を育みスポーツの輪を広げます	分野	3	スポーツ	

1. 事業の概要(Plan)

目的	2019年に開催される茨城国体の「ソフトボール競技会」及び「Eポート」を円滑に運営する。				
内容	施設整備等のハード事業と、PR活動やボランティア募集、イベント実施等のソフト事業を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	PR活動回数	イベント開催回数(他イベント等へのブース出展を含む)と広報しもつまへの記事掲載回数の合計	目標		-	20	22	回			
			実績		16	21					
成果指標	指標名		説明				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	ボランティア申込者数	国体運営ボランティアへの申込者数	目標		-	70	150	人			
			実績		-	91					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 国体推進事業費			
事業費(千円)	H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額		
総事業費	21,775		37,033		96,140		169,358		0		
事業経費	2,275		4,533		50,640		110,858		0		
特定財源	0		0		11,838		47,500		0		
従事職員等数	3.00		5.00		7.00		9.00		0.00		
概算人件費	19,500		32,500		45,500		58,500		0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	当市での競技会の開催は既定である
		対象の適切性	適切	施設整備等により、市民に還元される
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	現時点の評価としては、おおむね順調
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	比較的ボランティア申込者数が多く、市民の関心が高いと言える	
	手段の妥当性	妥当	費用対効果を意識し、事務事業を行えている	
	事業の方針	継続	来年度末で事業終了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・市民の認知度の向上 ・庁内の推進体制整備 ・より良く効率的な施設整備
今後の取組み	・効果的なPR活動を行う ・H30年度のリハーサル大会運営により、課題を抽出する

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
公民館
千代川公民館

事務事業名	公民館まつり事業					
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市	基本	3	家庭や地域の人材の育成を図ります
	分野	1	地域と社会で生涯にわたり学習・教育ができる機会を提供します			

1. 事業の概要(Plan)

目的	公民館や地区館の教室受講生及びクラブ生が日頃の公民館活動やクラブ活動学習の成果発表を通じて、さらなる学習意欲の向上と地域住民の交流を深める場として開催				
内容	各種教室の発表の場として、ステージ発表や作品展示及び体験教室の実施を通して活動を支援。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	広報活動		ポスター、おしらせ版、防災無線により広報した回数			目標	4	4	4	回
						実績	4	4		
成果指標	指標名		説明			年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	教室等の参加人数		発表、展示の参加者数			目標	350	450	800	人
						実績	466	708		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 公民館費		
事業費(千円)	H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額	
総事業費	379		371		395		395		395	
事業経費	119		111		135		135		135	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.04		0.04		0.04		0.04		0.04	
概算人件費	260		260		260		260		260	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民のニーズに適した事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する必要性は感じられない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在行っている事業が継承できれば、アウトソーシングは可能である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予想以上の結果がでて、市民から喜びの声が聞かれた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	市民のニーズに対応できれば、民間事業者などに任せられる業務はある。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各種団体などの幅広い参加により公民館活動内容を紹介することができ、市民のニーズに応えられるように進めてきた結果、市民から喜びの声が聞かれた。市民の生涯学習への意欲を支援するために内容の充実を図っていく。
今後の取組み	参加教室・団体が作品・体験教室・ステージ発表などに参加したことにより、市民の関心が高まってきているので、今後も公民館教室の充実とクラブ等利用者との連携を図って進めていく。

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
図書館
サービス係

事務事業名	資料選定購入事業								
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市	基本	2	地域の文化を育みスポーツの輪を広げます	分野	1	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し利用に供することにより、教育文化の向上を図る。				
内容	下妻市立図書館資料収集方針及び下妻市立図書館資料収集計画(年次作成)に基づき資料を選定購入し、市民の利用に供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	新刊案内、展示会等による選定回数		新刊案内等による選定書での選定と展示会等による見計らいでの選定回数			目標	52	52	52	回
						実績	60	55		
成果指標	指標名		説明			年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	図書館資料点数		図書館に蔵書されている資料点数			目標	189,500	195,000	210,600	点
						実績	191,338	197,610		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費		
事業費(千円)	H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額	
総事業費	25,034		23,033		23,033		25,033		25,033	
事業経費	12,034		10,033		10,033		12,033		12,033	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00	
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢の変化にかかわらず恒久的なものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスを供する必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の教養、調査研究に資するため必要な資料を必要十分に揃え、かつ予算内で選定購入する必要がある。そのために職員の選書能力を高めることが必要である。
今後の取組み	市民の読書意欲を満たすため、また図書館と学校とが連携を図り子どもの読書意欲や学校教育への支援の充実を図るために資料を選定購入する。

平成30年度 事務事業評価シート(平成29年度実績)

教育部
図書館
サービス係

事務事業名	蔵書管理事業								
総合計画の体系	目標	3	人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市	基本	2	地域の文化を育みスポーツの輪を広げます	分野	1	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	計画的に蔵書管理をし、利用者からの要求に対し適切な資料提供をすることにより教育と文化の向上を図る。				
内容	利用者への適切な資料提供のため、計画的に蔵書点検、書架整理、修理、資料装備をし蔵書管理をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	蔵書数		蔵書点検時点での蔵書数				目標	196,000	205,000	213,000	点
							実績	196,645	205,146		
成果指標	指標名		説明				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
	蔵書点検対象点数		年1回蔵書目録と蔵書を照合し、蔵書の現状や紛失資料の把握を行う蔵書点数				目標	186,000	195,000	203,000	点
							実績	188,890	194,784		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費			
事業費(千円)	H28決算額		H29決算額		H30予算額		H31予定額		H32予定額		
総事業費	20,612		20,641		21,181		21,181		21,311		
事業経費	1,112		1,141		1,681		1,681		1,811		
特定財源			0		0		0		0		
従事職員等数	3.00		3.00		3.00		3.00		3.00		
概算人件費	19,500		19,500		19,500		19,500		19,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	図書館運営の根幹をなすものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスが必要である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年蔵書数が増えるにしたがって、蔵書点検対象点数も増えていくので、それだけ点検作業時間がかかるようになってくる。
今後の取組み	書架整理、修理については今まで同様、図書館ボランティアの協力を得ながら実施していく。不明本対策としては、BDS(持出防止システム)の性能を維持して、不明本防止に役立てたい。